

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定
受益証券に係るファンドの名称】 成長型）

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限1兆円
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成23年11月14日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後> に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後> の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。また、<追加> の記載事項は原届出書に追加されます。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

<訂正前>

- ・資本金
2,000百万円（平成23年8月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成23年8月末現在）
（略）

<訂正後>

- ・資本金
2,000百万円（平成24年2月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成24年2月末現在）
（略）

2【投資方針】**(3)【運用体制】**

<訂正前>

（略）

ファンドの運用体制等は平成23年11月15日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

（略）

ファンドの運用体制等は平成24年5月15日現在のものであり、今後変更される可能性があります。**3【投資リスク】****(1) 投資リスク**

留意事項

<訂正前>

（略）

- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。（略）

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。（略）

<訂正後>

（略）

- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。（略）

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。(略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。特別分配金(受益者の元本の一部払戻しに相当する部分)は課税されません。

(略)

2. 解約時および償還時の課税

(略)

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年1月1日以降は、20%(所得税15%および地方税5%)の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(略)

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年1月1日以降は、15%(所得税15%)の税率となる予定です。

個別元本について

(略)

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成23年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

<訂正後>

(略)

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

(略)

2. 解約時および償還時の課税

(略)

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(略)

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は7.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%)、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率となる予定です。

個別元本について

(略)

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成24年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成24年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	168,520,606	98.47
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,622,505	1.53
純資産総額		171,143,111	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成24年2月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		55,171,245	1.2253 1.2435	67,601,596 68,605,443		40.09
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		120,308,503	0.4206 0.4445	50,601,757 53,477,129		31.25
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		30,683,283	0.7474 0.9003	22,932,686 27,624,159		16.14
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		10,747,715	1.6611 1.7505	17,853,766 18,813,875		10.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成24年2月29日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.47
合計	98.47

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成24年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成14年 8月14日)	14,613,011 (分配付) 14,613,011 (分配落)	9,387 (分配付) 9,387 (分配落)
第2計算期間末日 (平成15年 8月14日)	30,015,947 (分配付) 30,015,947 (分配落)	9,697 (分配付) 9,697 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年 8月16日)	43,799,536 (分配付) 43,799,536 (分配落)	9,829 (分配付) 9,829 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年 8月15日)	63,787,272 (分配付) 63,787,272 (分配落)	10,872 (分配付) 10,872 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年 8月14日)	86,861,482 (分配付) 86,861,482 (分配落)	12,266 (分配付) 12,266 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年 8月14日)	137,609,465 (分配付) 137,609,465 (分配落)	12,998 (分配付) 12,998 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年 8月14日)	129,954,491 (分配付) 129,954,491 (分配落)	11,630 (分配付) 11,630 (分配落)

第8計算期間末日 (平成21年 8月14日)	134,709,029 (分配付) 134,709,029 (分配落)	10,208 (分配付) 10,208 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年 8月16日)	145,501,615 (分配付) 145,501,615 (分配落)	9,627 (分配付) 9,627 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年 8月15日)	153,825,202 (分配付) 153,825,202 (分配落)	9,382 (分配付) 9,382 (分配落)
平成23年 2月末日	162,859,833	10,241
3月末日	160,386,048	10,100
4月末日	159,576,370	10,093
5月末日	158,677,445	9,963
6月末日	159,944,525	9,921
7月末日	159,466,216	9,802
8月末日	154,241,231	9,365
9月末日	152,774,625	9,160
10月末日	156,417,940	9,369
11月末日	153,393,455	9,083
12月末日	155,487,852	9,120
平成24年 1月末日	159,742,149	9,299
2月末日	171,143,111	9,869

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	6.13
第2計算期間	3.30
第3計算期間	1.36
第4計算期間	10.61
第5計算期間	12.82
第6計算期間	5.96
第7計算期間	10.52
第8計算期間	12.22
第9計算期間	5.69
第10計算期間	2.54
第10計算期間末日から 平成24年2月末日までの期間	5.19

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第10計算期間末日から平成24年2月末日までの期間については平成24年2月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	15,569,204	2,233	15,566,971
第2計算期間	15,780,647	394,434	30,953,184
第3計算期間	19,107,945	5,497,606	44,563,523
第4計算期間	17,407,305	3,298,222	58,672,606

第5計算期間	17,424,571	5,282,635	70,814,542
第6計算期間	50,389,250	15,335,216	105,868,576
第7計算期間	22,812,870	16,943,300	111,738,146
第8計算期間	30,380,456	10,158,258	131,960,344
第9計算期間	25,789,677	6,616,231	151,133,790
第10計算期間	24,056,196	11,229,991	163,959,995
第11計算期期首から 平成24年2月29日までの期間	13,265,942	3,803,661	173,422,276

< 参考 >

「国内債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	1,806,236,770	81.08
特殊債券	日本	305,083,000	13.69
社債券	日本	95,402,000	4.28
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		21,123,811	0.95
純資産総額		2,227,845,581	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年2月29日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第102回利付国債(5年)	国債証券		210,000	99.88 100.0230	209,754,900 210,048,300	0.300000 2016/12/20	9.43
日本	第315回利付国債(10年)	国債証券		124,000	102.58 102.7040	127,209,120 127,352,960	1.200000 2021/06/20	5.72
日本	第77回利付国債(20年)	国債証券		107,000	108.26 108.4090	115,839,270 115,997,630	2.000000 2025/03/20	5.21
日本	第28回利付国債(20年)	国債証券		100,000	114.84 114.7340	114,843,000 114,734,000	5.000000 2015/03/20	5.15
日本	第3回緑資源債券(財投機関債)	特殊債券		100,000	103.46 103.4950	103,463,000 103,495,000	1.710000 2014/09/25	4.65
日本	第310回利付国債(10年)	国債証券		100,000	101.61 101.7620	101,610,000 101,762,000	1.000000 2020/09/20	4.57
日本	第4回都市基盤整備債券(財投機関債)	特殊債券		100,000	100.94 100.8830	100,944,000 100,883,000	1.360000 2012/12/20	4.53
日本	第825回政府保証公営企業債券	特殊債券		100,000	100.73 100.7050	100,732,000 100,705,000	0.800000 2013/03/26	4.52
日本	第309回利付国債(10年)	国債証券		97,000	102.71 102.8930	99,629,670 99,806,210	1.100000 2020/06/20	4.48
日本	第501回東京電力	社債券		100,000	95.12 95.4020	95,129,000 95,402,000	0.920000 2013/02/14	4.28
日本	第17回利付国債(30年)	国債証券		80,000	110.97 110.7710	88,779,200 88,616,800	2.400000 2034/12/20	3.98
日本	第96回利付国債(20年)	国債証券		80,000	107.89 108.0680	86,313,600 86,454,400	2.100000 2027/06/20	3.88
日本	第297回利付国債(2年)	国債証券		78,000	99.99 99.9960	77,994,540 77,996,880	0.100000 2012/10/15	3.50
日本	第286回利付国債(10年)	国債証券		70,000	107.53 107.6470	75,276,600 75,352,900	1.800000 2017/06/20	3.38
日本	第110回利付国債(20年)	国債証券		55,000	106.78 106.9810	58,732,300 58,839,550	2.100000 2029/03/20	2.64
日本	第282回利付国債(10年)	国債証券		50,000	106.31 106.4200	53,157,500 53,210,000	1.700000 2016/09/20	2.39
日本	第294回利付国債(10年)	国債証券		48,000	107.55 107.6820	51,627,840 51,687,360	1.700000 2018/06/20	2.32
日本	第287回利付国債(10年)	国債証券		47,000	108.06 108.1670	50,790,080 50,838,490	1.900000 2017/06/20	2.28
日本	第119回利付国債(20年)	国債証券		43,000	101.47 101.6080	43,632,100 43,691,440	1.800000 2030/06/20	1.96
日本	第304回利付国債(10年)	国債証券		41,000	104.86 105.0140	42,994,240 43,055,740	1.300000 2019/09/20	1.93
日本	第32回利付国債(30年)	国債証券		34,000	108.82 108.3080	36,999,820 36,824,720	2.300000 2040/03/20	1.65
日本	第312回利付国債(10年)	国債証券		34,000	103.05 103.2010	35,037,680 35,088,340	1.200000 2020/12/20	1.57
日本	第99回利付国債(5年)	国債証券		33,000	100.36 100.5380	33,119,790 33,177,540	0.400000 2016/09/20	1.49
日本	第285回利付国債(10年)	国債証券		30,000	106.82 106.8990	32,046,900 32,069,700	1.700000 2017/03/20	1.44
日本	第44回利付国債(20年)	国債証券		28,000	113.89 114.0060	31,889,480 31,921,680	2.500000 2020/03/20	1.43
日本	第87回利付国債(5年)	国債証券		31,000	100.90 101.0300	31,281,790 31,319,300	0.500000 2014/12/20	1.41

日本	第278回利付国債(10年)	国債証券		22,000	106.21 106.2640	23,366,200 23,378,080	1.800000 2016/03/20	1.05
日本	第35回利付国債(20年)	国債証券		20,000	114.99 115.0120	22,998,800 23,002,400	3.300000 2017/03/20	1.03
日本	第121回利付国債(20年)	国債証券		21,000	102.89 103.0370	21,608,790 21,637,770	1.900000 2030/09/20	0.97
日本	第35回利付国債(30年)	国債証券		20,000	101.79 101.3170	20,359,600 20,263,400	2.000000 2041/09/20	0.91

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年2月29日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	81.08
特殊債券	13.69
社債券	4.28
合計	99.05

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「国内株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	1,646,643,000	99.56
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		7,209,080	0.44
純資産総額		1,653,852,080	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年2月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	三井不動産	株式	不動産業
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	21,500	2,986.00 3,355.00	64,199,000 72,132,500		4.36
日本	オリックス	株式	その他金融業	8,730	7,440.00 7,830.00	64,951,200 68,355,900		4.13
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	18,700	2,764.00 3,095.00	51,686,800 57,876,500		3.50
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	136,500	380.00 420.00	51,870,000 57,330,000		3.47
日本	日本電産	株式	電気機器	6,800	7,559.23 7,680.00	51,402,781 52,224,000		3.16
日本	三井物産	株式	卸売業	34,200	1,340.92 1,399.00	45,859,563 47,845,800		2.89
日本	日立製作所	株式	電気機器	99,000	428.00 473.00	42,372,000 46,827,000		2.83
日本	三菱商事	株式	卸売業	22,300	1,794.00 1,991.00	40,006,200 44,399,300		2.68
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	14,900	2,542.00 2,757.00	37,875,800 41,079,300		2.48
日本	いすゞ自動車	株式	輸送用機器	87,000	395.00 458.00	34,365,000 39,846,000		2.41
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	17,100	2,067.85 2,245.00	35,360,306 38,389,500		2.32
日本	JXホールディングス	株式	石油・石炭製品	67,100	465.00 510.00	31,201,500 34,221,000		2.07
日本	キヤノン	株式	電気機器	9,100	3,444.91 3,680.00	31,348,733 33,488,000		2.02
日本	アイシン精機	株式	輸送用機器	11,600	2,583.00 2,862.00	29,962,800 33,199,200		2.01
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	38,800	756.00 832.00	29,332,800 32,281,600		1.95
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	230,100	123.59 136.00	28,439,730 31,293,600		1.89
日本	小松製作所	株式	機械	12,500	2,198.00 2,422.00	27,475,000 30,275,000		1.83
日本	住友商事	株式	卸売業	24,800	1,150.67 1,205.00	28,536,794 29,884,000		1.81
日本	NKS Jホールディングス	株式	保険業	15,000	1,715.00 1,906.00	25,725,000 28,590,000		1.73
日本	パイオニア	株式	電気機器	64,800	356.00 415.00	23,068,800 26,892,000		1.63
日本	楽天	株式	サービス業	270	79,500.00 80,800.00	21,465,000 21,816,000		1.32
日本	第一生命保険	株式	保険業	191	88,500.00 106,800.00	16,903,500 20,398,800		1.23
日本	三井化学	株式	化学	72,000	258.00 278.00	18,576,000 20,016,000		1.21
日本	ファナック	株式	電気機器	1,300	12,960.00 14,730.00	16,848,000 19,149,000		1.16
日本	三菱地所	株式	不動産業	12,000	1,266.00 1,470.00	15,192,000 17,640,000		1.07
日本	三菱ケミカルホールディングス	株式	化学	37,000	444.00 468.00	16,428,000 17,316,000		1.05
日本	ジェイエフイーホールディングス	株式	鉄鋼	9,500	1,582.18 1,751.00	15,030,763 16,634,500		1.01

日本	ソニー	株式	電気機器	9,400	1,518.11 1,737.00	14,270,305 16,327,800		0.99
日本	クラレ	株式	化学	13,900	1,089.00 1,172.00	15,137,100 16,290,800		0.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年2月29日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.52
	建設業	0.94
	繊維製品	0.87
	パルプ・紙	1.12
	化学	5.05
	医薬品	3.12
	石油・石炭製品	2.07
	ガラス・土石製品	1.06
	鉄鋼	1.56
	非鉄金属	0.82
	金属製品	0.29
	機械	3.26
	電気機器	17.87
	輸送用機器	15.09
	精密機器	0.61
	その他製品	1.27
	電気・ガス業	0.19
	陸運業	0.87
	海運業	0.76
	空運業	0.44
	情報・通信業	3.41
	卸売業	8.04
	小売業	3.13
	銀行業	8.39
	証券・商品先物取引業	0.69
	保険業	5.28
	その他金融業	4.13
	不動産業	6.74
	サービス業	1.98
	合計	99.56

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「世界債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	238,986,571	41.92
	イタリア	53,654,412	9.41
	ドイツ	48,982,397	8.59
	フランス	47,930,360	8.41
	イギリス	47,818,756	8.39
	オランダ	28,539,144	5.01
	カナダ	16,672,809	2.92
	ベルギー	15,261,391	2.68
	オーストラリア	13,700,429	2.40
	オーストリア	13,585,596	2.38
	スペイン	12,504,854	2.19
	ポーランド	4,651,209	0.82
	デンマーク	4,390,585	0.77
	スウェーデン	3,620,589	0.64
	マレーシア	2,810,619	0.49
シンガポール	2,066,975	0.36	
ノルウェー	1,454,380	0.26	
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		13,438,344	2.36
純資産総額		570,069,420	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

平成24年2月29日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評 価 額		利率 (%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)		
アメリカ	0.5 T-NOTE 131115	国債証券		418,000.00	8,106.76 8,100.1459	33,886,273 33,858,609	0.500000 2013/11/15	5.94
アメリカ	3.125 T-NOTE 170131	国債証券		374,000.00	9,000.86 8,959.2618	33,663,225 33,507,639	3.125000 2017/01/31	5.88
アメリカ	4 T-NOTE 140215	国債証券		370,000.00	8,678.77 8,654.8209	32,111,458 32,022,836	4.000000 2014/02/15	5.62
アメリカ	3.625 T-NOTE 210215	国債証券		320,000.00	9,346.93 9,348.1646	29,910,202 29,914,126	3.625000 2021/02/15	5.25
イタリア	4.25 ITALY GOVT 130801	国債証券		258,000.00	11,081.75 11,166.5037	28,590,932 28,809,579	4.250000 2013/08/01	5.05
イギリス	6 GILT 281207	国債証券		149,000.00	18,508.03 18,571.6232	27,576,965 27,671,718	6.000000 2028/12/07	4.85
アメリカ	3.75 T-NOTE 181115	国債証券		255,000.00	9,397.32 9,373.3771	23,963,188 23,902,111	3.750000 2018/11/15	4.19
オランダ	3.75 NETH GOVT 140715	国債証券		199,000.00	11,729.65 11,716.2727	23,342,023 23,315,382	3.750000 2014/07/15	4.09
アメリカ	3.25 T-NOTE 160531	国債証券		253,000.00	8,981.32 8,939.7221	22,722,746 22,617,496	3.250000 2016/05/31	3.97
ドイツ	4.25 BUND 180704	国債証券		152,000.00	12,922.83 12,957.5990	19,642,703 19,695,550	4.250000 2018/07/04	3.45
イタリア	5.25 ITALY GOVT 291101	国債証券		183,000.00	9,918.65 10,225.0515	18,151,145 18,711,844	5.250000 2029/11/01	3.28
フランス	3.75 O.A.T 210425	国債証券		153,000.00	11,661.16 11,609.7957	17,841,590 17,762,987	3.750000 2021/04/25	3.12
フランス	2.25 BTAN 160225	国債証券		150,000.00	11,200.18 11,194.2095	16,800,277 16,791,314	2.250000 2016/02/25	2.95
アメリカ	4.25 T-BOND 390515	国債証券		168,000.00	9,945.70 9,991.0834	16,708,776 16,785,019	4.250000 2039/05/15	2.94
アメリカ	4.375 T-BOND 380215	国債証券		150,000.00	10,126.60 10,171.9831	15,189,900 15,257,974	4.375000 2038/02/15	2.68
カナダ	3.75 CAN GOVT 190601	国債証券		151,000.00	9,254.60 9,250.5390	13,974,449 13,968,313	3.750000 2019/06/01	2.45
フランス	5.5 O.A.T 290425	国債証券		99,000.00	13,610.58 13,511.1707	13,474,479 13,376,059	5.500000 2029/04/25	2.35

イギリス	3.75 GILT 200907	国債証券	88,000.00	14,670.68 14,809.3792	12,910,207 13,032,253	3.750000 2020/09/07	2.29
スペイン	5.5 SPAIN GOVT 210430	国債証券	110,000.00	11,408.25 11,368.0495	12,549,075 12,504,854	5.500000 2021/04/30	2.19
アメリカ	4 T-NOTE 150215	国債証券	135,000.00	8,941.21 8,916.4006	12,070,642 12,037,140	4.000000 2015/02/15	2.11
ベルギー	3.25 BEL GOVT 160928	国債証券	94,000.00	11,331.10 11,307.2055	10,651,241 10,628,773	3.250000 2016/09/28	1.86
オーストリア	5 AUSTRIA GOVT 120715	国債証券	90,000.00	11,088.27 11,055.1375	9,979,448 9,949,623	5.000000 2012/07/15	1.75
オーストラリア	5.25 AUST GOVT 190315	国債証券	97,000.00	9,575.10 9,478.3839	9,287,856 9,194,032	5.250000 2019/03/15	1.61
ドイツ	4 BUND 370104	国債証券	61,000.00	13,770.30 13,927.8435	8,399,883 8,495,984	4.000000 2037/01/04	1.49
アメリカ	4.5 T-NOTE 160215	国債証券	89,000.00	9,346.90 9,296.4790	8,318,744 8,273,866	4.500000 2016/02/15	1.45
ドイツ	4.25 BUND 390704	国債証券	55,000.00	14,551.49 14,740.0022	8,003,321 8,107,001	4.250000 2039/07/04	1.42
ドイツ	4 BUND 160704	国債証券	61,000.00	12,423.04 12,427.3870	7,578,055 7,580,706	4.000000 2016/07/04	1.33
アメリカ	3.625 T-NOTE 190815	国債証券	65,000.00	9,350.68 9,343.1221	6,077,945 6,073,028	3.625000 2019/08/15	1.07
イギリス	4 GILT 160907	国債証券	37,000.00	14,587.76 14,659.0693	5,397,474 5,423,855	4.000000 2016/09/07	0.95
オランダ	3.25 NETH GOVT 210715	国債証券	44,000.00	11,817.85 11,872.1855	5,199,858 5,223,761	3.250000 2021/07/15	0.92

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年2月29日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	97.64
合計	97.64

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「世界株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	554,568,958	60.48
	イギリス	75,014,796	8.18
	スウェーデン	52,856,619	5.76
	オーストラリア	46,652,341	5.09
	スイス	32,574,569	3.55
	フランス	21,549,523	2.35
	香港	16,218,862	1.77
	ベルギー	16,038,228	1.75
	スペイン	11,880,791	1.30
	デンマーク	11,038,451	1.20
	フィンランド	11,013,307	1.20
	シンガポール	8,625,606	0.94
	カナダ	8,515,861	0.93
	ギリシャ	8,190,308	0.89
	ドイツ	7,384,994	0.81
投資証券	オーストラリア	1,411,226	0.15
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		33,472,958	3.65
純資産総額		917,007,398	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

平成24年2月29日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					アメリカ	EOG RESOURCES INC		
アメリカ	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	580	37,433.09 43,196.87	21,711,197 25,054,189		2.73
アメリカ	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・ サービス	7,560	2,436.53 2,571.27	18,420,212 19,438,813		2.12
スウェー デン	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	株式	銀行	6,220	2,600.75 2,716.56	16,176,677 16,897,003		1.84
アメリカ	ORACLE CORP	株式	ソフトウェア・ サービス	7,100	2,339.72 2,371.18	16,612,012 16,835,414		1.84
アメリカ	TJX COMPANIES INC	株式	小売	5,560	2,768.93 2,981.93	15,395,293 16,579,546		1.81
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	2,305	6,918.31 7,030.45	15,946,704 16,205,199		1.77
アメリカ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	食品・飲料・ タバコ	2,310	6,200.25 6,765.82	14,322,595 15,629,055		1.70
アメリカ	FASTENAL CO	株式	資本財	3,670	3,877.48 4,222.79	14,230,354 15,497,643		1.69
アメリカ	DONALDSON CO INC	株式	資本財	2,560	6,149.42 5,998.55	15,742,539 15,356,308		1.67
スウェー デン	ATLAS COPCO AB-A SHS	株式	資本財	7,100	2,080.84 2,131.36	14,774,020 15,132,656		1.65
スウェー デン	INVESTOR AB-B SHS	株式	各種金融	8,300	1,760.52 1,811.04	14,612,382 15,031,632		1.64
アメリカ	WAL-MART STORES INC	株式	食品・生活必需品 小売り	2,810	4,992.47 4,754.47	14,028,864 13,360,067		1.46
アメリカ	HARLEY-DAVIDSON INC	株式	自動車・ 自動車部品	3,470	3,663.67 3,774.21	12,712,965 13,096,510		1.43
アメリカ	PROGRESSIVE CORP	株式	保険	7,530	1,706.38 1,737.84	12,849,056 13,085,989		1.43
アメリカ	MOODY'S CORP	株式	各種金融	4,180	3,117.47 3,117.47	13,031,046 13,031,046		1.42
アメリカ	SCHLUMBERGER LTD	株式	エネルギー	2,020	6,425.35 6,355.97	12,979,217 12,839,060		1.40

アメリカ	WELLPOINT INC	株式	ヘルスケア機器・サービス	2,420	5,193.37 5,287.76	12,567,959 12,796,396	1.40
スイス	NESTLE SA-REG	株式	食品・飲料・タバコ	2,550	4,790.15 5,002.14	12,214,885 12,755,468	1.39
アメリカ	WALGREEN CO	株式	食品・生活必需品 小売り	4,500	2,765.71 2,695.51	12,445,696 12,129,834	1.32
ベルギー	GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	株式	各種金融	1,990	6,193.05 6,092.00	12,324,169 12,123,090	1.32
アメリカ	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	株式	保険	1,890	6,442.29 6,409.21	12,175,943 12,113,424	1.32
スイス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	830	14,253.18 14,271.22	11,830,139 11,845,114	1.29
アメリカ	M & T BANK CORP	株式	銀行	1,785	6,534.27 6,603.65	11,663,677 11,787,529	1.29
アメリカ	MARKEL CORP	株式	保険	354	32,473.70 33,006.99	11,495,689 11,684,476	1.27
アメリカ	OMNICOM GROUP	株式	メディア	2,930	3,822.61 3,942.02	11,200,271 11,550,132	1.26
フランス	TOTAL SA	株式	エネルギー	2,472	4,443.78 4,556.23	10,985,036 11,263,019	1.23
オーストラリア	BHP BILLITON LTD	株式	素材	3,609	3,331.14 3,116.68	12,022,112 11,248,116	1.23
アメリカ	ECOLAB INC	株式	素材	2,200	4,944.87 4,981.99	10,878,729 10,960,378	1.20
アメリカ	PRAXAIR INC	株式	素材	1,180	8,740.06 8,848.98	10,313,275 10,441,799	1.14

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年2月29日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	10.70
	素材	7.19
	資本財	10.88
	商業・専門サービス	1.97
	運輸	1.10
	自動車・自動車部品	2.50
	耐久消費財・アパレル	0.69
	消費者サービス	0.31
	メディア	2.47
	小売	4.29
	食品・生活必需品小売り	4.40
	食品・飲料・タバコ	7.76
	家庭用品・パーソナル用品	1.41
	ヘルスケア機器・サービス	3.12
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.92
	銀行	7.14
	各種金融	6.92
	保険	4.94
	不動産	0.46
	ソフトウェア・サービス	6.18
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.79	
電気通信サービス	0.48	
半導体・半導体製造装置	1.60	
小計	96.20	
投資証券		0.15
合計		96.35

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「短期資産マザーファンド」

当ファンドは、当該マザーファンドへの投資を行っていないため記載を省略しております。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2002年2月28日～2012年2月29日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2011年 8月	0円
2010年 8月	0円
2009年 8月	0円
2008年 8月	0円
2007年 8月	0円
2006年 8月	0円
設定来累計	0円

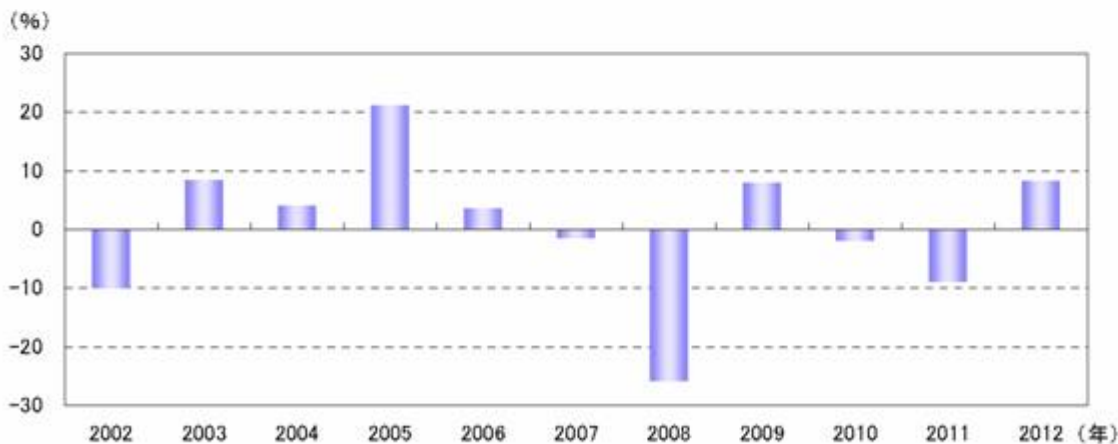
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2012年2月29日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	31.1%	円	73.4%	三井不動産	株式	不動産業	日本	1.5%
国内債券	39.7%	アメリカドル	14.4%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.4%
外国株式	15.6%	ユーロ	5.7%	オリックス	株式	その他金融業	日本	1.3%
外国債券	10.7%	イギリスポンド	2.3%	本田技研工業	株式	輸送用機器	日本	1.1%
		オーストラリアドル	1.1%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	1.1%
		スウェーデンクローネ	1.0%	第102回利付国債(5年)	債券	国債	日本	3.8%
		スイスフラン	0.6%	第315回利付国債(10年)	債券	国債	日本	2.3%
コールローン他 (負債控除後)	2.9%	カナダドル	0.5%	第77回利付国債(20年)	債券	国債	日本	2.1%
合計	100.0%	その他	1.0%	第28回利付国債(20年)	債券	国債	日本	2.1%
		合計	100.0%	第3回緑資源債券(財投機関債)	債券	特殊債	日本	1.9%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は2月29日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間（平成23年8月16日から平成24年2月15日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

[次へ](#)

三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

第11期中間計算期間末
[平成24年2月15日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,496,456
親投資信託受益証券	164,648,959
未収利息	5
流動資産合計	167,145,420
資産合計	167,145,420
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	65,372
未払委託者報酬	1,078,614
その他未払費用	2,871
流動負債合計	1,146,857
負債合計	1,146,857
純資産の部	
元本等	
元本	¹ 172,536,567
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	² 6,538,004
(分配準備積立金)	11,806,508
元本等合計	165,998,563
純資産合計	165,998,563
負債純資産合計	167,145,420

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第 11 期中間計算期間
	自 平成23年 8月16日
	至 平成24年 2月15日
営業収益	
受取利息	993
有価証券売買等損益	5,418,840
営業収益合計	5,419,833
営業費用	
受託者報酬	65,372
委託者報酬	1,078,614
その他費用	2,871
営業費用合計	1,146,857
営業利益	4,272,976
経常利益	4,272,976
中間純利益	4,272,976
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	76,751
期首剰余金又は期首欠損金 ()	10,134,793
剰余金増加額又は欠損金減少額	237,649
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	237,649
剰余金減少額又は欠損金増加額	990,587
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	990,587
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	6,538,004

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>ファンドの計算期間 当該ファンドは、原則として毎年8月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成23年8月16日から平成24年2月15日までとなっております。</p>
---	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 11 期中間計算期間末 [平成24年2月15日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	163,959,995円 12,380,233円 3,803,661円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	6,538,004円
3 受益権の総数	172,536,567口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9621円 (9,621円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 11 期中間計算期間末 [平成24年2月15日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[前](#) [次](#)

<参考>

当ファンドは「国内債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「世界債券マザーファンド」、「世界株式マザーファンド」および「短期資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

「国内債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成24年2月15日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		7,304,055
国債証券		1,745,799,010
特殊債券		305,149,000
社債券		95,220,000
未収利息		8,624,587
前払費用		663,295
流動資産合計		2,162,759,947
資産合計		2,162,759,947
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,740,676,018
剰余金		
剰余金又は欠損金()		422,083,929
元本等合計		2,162,759,947
純資産合計		2,162,759,947
負債純資産合計		2,162,759,947

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[平成24年2月15日現在]
1 期首	平成23年8月16日
期首元本額	1,895,644,579円
期首からの追加設定元本額	110,662,583円
期首からの一部解約元本額	265,631,144円
元本の内訳*	
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	497,091,236円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	232,312,405円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	137,031,895円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	145,430,432円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	189,387,279円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	149,641,642円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	101,006,094円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	48,212,121円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	52,838,914円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	25,002,228円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	20,764,330円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	76,533,918円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	38,128,029円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	27,295,495円
（合計）	1,740,676,018円
2 受益権の総数	1,740,676,018口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2425円 (12,425円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年2月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成24年2月15日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		11,093,938
株式		1,655,902,800
未収配当金		766,400
未収利息		25
流動資産合計		1,667,763,163
資産合計		1,667,763,163
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1	3,915,175,663
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2	2,247,412,500
元本等合計		1,667,763,163
純資産合計		1,667,763,163
負債純資産合計		1,667,763,163

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[平成24年2月15日現在]
1 期首	平成23年8月16日
期首元本額	3,545,751,490円
期首からの追加設定元本額	548,721,188円
期首からの一部解約元本額	179,297,015円
元本の内訳*	
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	594,661,198円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	550,775,052円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	505,644,237円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	732,250,664円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	226,147,180円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	313,295,873円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	342,841,514円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	57,271,180円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	125,793,649円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	92,172,150円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	104,744,524円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	87,696,098円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	84,617,202円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	97,265,142円
（合計）	3,915,175,663円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	2,247,412,500円
3 受益権の総数	3,915,175,663口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.4260円 (4,260円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年2月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「世界債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成24年2月15日現在]
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	684,774
コール・ローン	45,603,850
国債証券	533,609,064
派生商品評価勘定	205,654
未収入金	1,936,294
未収利息	4,827,749
前払費用	1,994,277
流動資産合計	588,861,662
資産合計	588,861,662
負債の部	
流動負債	
未払金	41,304,671
流動負債合計	41,304,671
負債合計	41,304,671
純資産の部	
元本等	
元本	1 326,561,130
剰余金	
剰余金又は欠損金()	220,995,861
元本等合計	547,556,991
純資産合計	547,556,991
負債純資産合計	588,861,662

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成24年2月15日現在]
1 期首	平成23年8月16日
期首元本額	319,805,595円
期首からの追加設定元本額	32,660,337円
期首からの一部解約元本額	25,904,802円
元本の内訳*	
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	75,597,514円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	48,174,241円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	37,227,035円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	26,144,392円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	29,301,661円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	28,597,806円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	26,096,803円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	7,330,506円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	10,747,715円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	6,828,543円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	3,762,333円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	11,814,616円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	7,532,037円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	7,405,928円
（合計）	326,561,130円
2 受益権の総数	326,561,130口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.6767円 （16,767円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年2月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	[平成24年2月15日現在]		
		契約額等(円)	時価	評価損益
			(円)	(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建			
	アメリカドル	17,639,630	17,765,290	125,660
	カナダドル	1,244,853	1,255,272	10,419
	オーストラリアドル	900,085	905,482	5,397
	イギリスポンド	3,201,461	3,215,600	14,139
	ユーロ	16,552,183	16,602,222	50,039
	合計	39,538,212	39,743,866	205,654

(注)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

「世界株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1)貸借対照表

		[平成24年2月15日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		42,562,074
株式		872,275,067
投資証券		1,769,441
未収入金		9,222,004
未収配当金		725,903
未収利息		95
流動資産合計		926,554,584
資産合計		926,554,584
負債の部		
流動負債		
未払金		9,216,670
流動負債合計		9,216,670
負債合計		9,216,670
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,066,771,759
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2	149,433,845
元本等合計		917,337,914
純資産合計		917,337,914
負債純資産合計		926,554,584

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式および投資証券は移動平均法、株式および投資証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。
---------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

	[平成24年2月15日現在]
1 期首	平成23年8月16日
期首元本額	1,164,149,326円
期首からの追加設定元本額	97,589,744円
期首からの一部解約元本額	194,967,311円
元本の内訳*	
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	144,314,995円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	139,471,678円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	145,128,755円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	228,819,822円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	57,354,516円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	78,812,207円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	95,910,646円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	14,201,836円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	31,850,009円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	26,377,723円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	32,822,864円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	23,247,681円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	20,646,311円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	27,812,716円
（合計）	1,066,771,759円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	149,433,845円
3 受益権の総数	1,066,771,759口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.8599円 (8,599円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年2月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「短期資産マザーファンド」の状況

該当事項はありません。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成24年2月29日現在
(単位：円)

資産総額	171,238,010
負債総額	94,899
純資産総額(-)	171,143,111
発行済口数	173,422,276 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9869 (1万口当たり 9,869)

<参考>

「国内債券マザーファンド」の現況
純資産額計算書平成24年2月29日現在
(単位：円)

資産総額	2,227,845,581
負債総額	
純資産総額(-)	2,227,845,581
発行済口数	1,791,588,330 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2435 (1万口当たり 12,435)

<参考>

「国内株式マザーファンド」の現況
純資産額計算書平成24年2月29日現在
(単位：円)

資産総額	1,653,852,080
負債総額	
純資産総額(-)	1,653,852,080
発行済口数	3,720,523,569 口
1口当たり純資産価額(/)	0.4445 (1万口当たり 4,445)

<参考>

「世界債券マザーファンド」の現況
純資産額計算書平成24年2月29日現在
(単位：円)

資産総額	570,069,420
負債総額	
純資産総額(-)	570,069,420
発行済口数	325,665,671 口
1口当たり純資産価額(/)	1.7505 (1万口当たり 17,505)

<参考>

「世界株式マザーファンド」の現況
純資産額計算書平成24年2月29日現在
(単位：円)

資産総額	917,007,398
負債総額	
純資産総額(-)	917,007,398
発行済口数	1,018,595,571 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9003 (1万口当たり 9,003)

<参考>

「短期資産マザーファンド」の現況
当ファンドは、当該マザーファンドへの投資を行っていないため記載を省略しております。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

<訂正前>

平成23年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

<訂正後>

平成24年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

<更新後>

(略)

- ・投資運用の意思決定機構

(略)

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

(略)

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年2月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。平成24年2月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	375	5,912,300
追加型公社債投資信託	18	462,347
単位型株式投資信託	10	43,440
単位型公社債投資信託	8	101,888
合計	411	6,519,975

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度に係る中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

（第25期事業年度及び第26期事業年度の財務諸表は省略）

[次へ](#)

<追加>
 中間財務諸表
 (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第27期中間会計期間
 (平成23年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		12,391,285
有価証券		10,000,000
前払費用		249,305
未収入金		25,499
未収委託者報酬		3,940,745
未収収益		45,150
繰延税金資産		408,951
金銭の信託		30,000
その他		35,283
流動資産合計		27,126,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	295,215
器具備品	1	198,581
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,698,828
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		941,198
ソフトウェア仮勘定		268,086
その他		46
無形固定資産合計		1,225,153
投資その他の資産		
投資有価証券		11,084,227
関係会社株式		320,136
長期性預金		8,500,000
長期差入保証金		843,363
長期前払費用		7
繰延税金資産		454,761
その他		15,035
投資その他の資産合計		21,217,531
固定資産合計		24,141,513
資産合計		51,267,736

(単位：千円)

第27期中間会計期間
(平成23年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	84,072
未払金	
未払収益分配金	185,028
未払償還金	1,100,533
未払手数料	1,543,826
その他未払金	60,533
未払費用	1,165,016
未払消費税等	2 118,279
未払法人税等	2,007,720
賞与引当金	546,000
その他	240,623
流動負債合計	<u>7,051,635</u>
固定負債	
退職給付引当金	114,876
役員退職慰労引当金	40,236
時効後支払損引当金	202,870
固定負債合計	<u>357,982</u>
負債合計	<u>7,409,618</u>
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	<u>222,096</u>
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	34,612,717
利益剰余金合計	<u>41,953,307</u>
株主資本合計	<u>44,175,534</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券	317,416
評価差額金	
評価・換算差額等合計	<u>317,416</u>
純資産合計	<u>43,858,117</u>
負債純資産合計	<u>51,267,736</u>

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	24,575,782
その他営業収益	
投資顧問料	7,818
その他	84,509
営業収益合計	24,668,109
営業費用	
支払手数料	9,969,103
広告宣伝費	232,548
公告費	5,179
調査費	
調査費	458,736
委託調査費	5,096,180
事務委託費	163,123
営業雑経費	
通信費	45,651
印刷費	190,661
協会費	20,318
諸会費	3,638
事務機器関連費	471,438
営業費用合計	16,656,579
一般管理費	
給料	
役員報酬	100,912
給料・手当	1,561,651
賞与引当金繰入	546,000
福利厚生費	260,673
交際費	14,181
旅費交通費	71,936
租税公課	55,257
不動産賃借料	347,685
退職給付費用	71,102
役員退職慰労引当金繰入	13,306
固定資産減価償却費	1
諸経費	116,749
一般管理費合計	3,399,423
営業利益	4,612,106

(単位：千円)

第27期中間会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	60,078
有価証券利息	4,371
受取利息	12,824
投資有価証券償還益	1,876
収益分配金等時効完成分	301,525
その他	5,987
営業外収益合計	386,664
営業外費用	
時効後支払損引当金繰入	14,530
その他	1,189
営業外費用合計	15,719
経常利益	4,983,051
特別利益	
投資有価証券売却益	33,040
特別利益合計	33,040
特別損失	
投資有価証券売却損	63,598
関係会社株式売却損	13,563
投資有価証券評価損	1,121
固定資産除却損	14,721
特別損失合計	93,004
税引前中間純利益	4,923,086
法人税、住民税及び事業税	1,980,189
法人税等調整額	44,175
法人税等合計	2,024,364
中間純利益	2,898,722

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	34,903,313
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	34,612,717
利益剰余金合計	
当期首残高	42,243,903
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	41,953,307
株主資本合計	
当期首残高	44,466,131
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	44,175,534
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	391,537
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	708,954
当中間期末残高	317,416
評価・換算差額等合計	
当期首残高	391,537

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	708,954
当中間期末残高	317,416
純資産合計	
当期首残高	44,857,668
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	999,550
当中間期末残高	43,858,117

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

それ以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[追加情報]

第27期中間会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第27期中間会計期間 (平成23年9月30日現在)	
建物	194,967千円
器具備品	263,184千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
有形固定資産	54,074千円
無形固定資産	185,891千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(金融商品関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,391,285	12,391,285	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,940,745	3,940,745	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,510,283	10,283
(5) 投資有価証券	10,821,091	10,821,091	-
資産計	45,653,123	45,663,407	10,283
(1) 未払手数料	1,543,826	1,543,826	-
(2) 未払法人税等	2,007,720	2,007,720	-
負債計	3,551,547	3,551,547	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額263,135千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,119,753	1,905,456	214,297
	小計	2,119,753	1,905,456	214,297
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,701,338	9,233,052	531,714
	小計	8,701,338	9,233,052	531,714
	合計	10,821,091	11,138,508	317,416

(注)非上場株式(中間貸借対照表計上額263,135千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要な取引はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

- 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	第27期中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり中間純利益金額 （算定上の基礎）	23,358.33円
中間純利益金額（千円）	2,898,722
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	2,898,722
普通株式の期中平均株式数（株）	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	第27期中間会計期間 （平成23年9月30日現在）
1株当たり純資産額 （算定上の基礎）	353,415.18円
純資産の部の合計額（千円）	43,858,117
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	43,858,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	124,098

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成23年3月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成23年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成23年9月末現在)	事業の内容
株式会社鹿児島銀行	18,130 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成23年8月末現在）

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成24年2月末現在）

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年3月21日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）の平成23年8月16日から平成24年2月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）の平成24年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年8月16日から平成24年2月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。